



新型コロナウイルス感染症の 影響に関する開示例（その2）

株式会社東京証券取引所 上場部

2020年5月7日

ゲンダイエージェンシー株式会社（2411、JASDAQ、情報・通信業、3月期）

「2020年3月期決算短信」（2020年4月17日開示）※抜粋

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力の広告事業における主要顧客である全国のパチンコホールにおいて、感染症問題が沈静化されるまでの期間、集客広告自粛が実施されており、これにより極めて多額の広告需要消失が予想されます。さらに、目下、新たな顧客開拓と各種広告の拡販を進めているフィットネス施設についても、感染症対策による相次ぐ休業等により広告需要は極めて低調に推移することが予想されます。

なお、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の終息次期及び広告需要の回復時期についての予測は困難であることから、次期の業績予想につきましては、以下に記載の仮定の条件に基づく影響額を試算し、当該影響を考慮していない当初の会社想定計画に、当該影響額を加味する方式で算出しております。

ただし、試算における仮定条件として設定した各期間と、実際の期間に差異が生じた場合等には、実績が以下の予想値から大きく乖離する可能性があります。

	通期連結（単位：百万円）		
	当初会社 想定計画 （正常需要下）	新型コロナ関連 影響額試算(注)	次期業績予想
売上高	10,880	△ 4,030	6,850
営業利益（△は損失）	620	△ 1,270	△ 650
経常利益（△は損失）	620	△ 1,270	△ 650
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	410	△ 1,060	△ 650

（注）影響額試算における仮定の条件

－完全自粛期（2020/4～2020/06）において広告受注9割減（なお、9割減は、4月直近における業績進捗に基づく）

－感染状況改善期（2020/07～2020/09）において広告受注5割減

－需要回復期（2020/10～2020/12）において広告受注1割減、以後においては受注が正常化

－当該期間における固定費削減等の計画については未定であるため、未考慮

- 次期の業績予想の前提条件について、感染症の影響期間や程度、根拠を明示
- 感染症に関するリスク情報として、影響が長期化した場合に想定されるリスクを記載（経営成績・財政状態に及ぼす影響の見積額、資金繰りの見直しにも言及）

《新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク》

1. 広告需要の急減による、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの悪化リスクについて

《次期の見通し》において記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社の主力顧客であるパチンコホール企業や、現在拡販に力を入れているフィットネス施設運営企業の広告需要は著しく減少しております。この需要減少は、感染拡大が沈静化するまでの期間中継続すると見込まれ、直近2020年4月前半時点における当月受注9割減が予測される状況では、月次の連結営業損失及び純損失は最大△約200百万円、月次の純資金流出についても約200百万円が見込まれます。

なお、当社グループは、2020年3月末時点において、現金及び預金4,000百万円超を保有しており、さらに流動性の補完を目的として、取引金融機関より1,500百万円超の借入による調達を予定していることから、この先短期間で手元流動性に問題が生じるおそれはないと判断しております。しかしながら、今後感染拡大の鎮静化に至るまで、予想を超える長期間を要することとなり、その結果、広告需要が足元の状況のように極端に低迷したまま推移した場合においては、累積赤字の増大や継続的な資金流出が発生することが予想されることから、当社の財政状態及びキャッシュ・フローが大きく悪化する可能性があります。

2. 主要得意先の財政悪化に起因する、得意先の需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社の主要顧客であるパチンコホール企業およびフィットネス施設運営企業においては、2020年4月7日に発令された政府の緊急事態宣言に基づき、休業要請の対象となる7都府県において4月8日から5月6日までの店舗、施設休業が実施されております。またその他の都府県においても、自主的な臨時休業や、時短営業が実施されております。くわえて、前述の店舗、施設の利用者の利用自粛の影響もあり、これら店舗、施設の収益状況は極めて厳しい状況にあるものと予想されます。今後、休業要請期間が延長され長期化した場合には、パチンコホール経営企業、フィットネス施設運営企業の財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった得意先について、これまでの安定的に推移していた取引高の消失や、得意先に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

3. 一部協力会社の財政状態悪化と取引継続不能リスクについて

昨今における当社の広告受注が急減する状況においては、当社の協力会社に対する発注額も急減しております。この先需要の回復が遅れ、発注額の減少が長期化した場合には、当社の協力会社について財政状態が悪化する可能性があります。また、財政状態の悪化に伴い、当該協力会社の事業継続が困難となった場合には、当社は同種のサービスを提供する代替協力会社の確保を進める予定ではありますが、現状のような経済混乱の時期においては、円滑な調達切り替えが困難となるおそれがあり、結果として当社の現状のサービス供給に制約が生じる可能性があります。

株式会社JSP（7942、市場第一部、化学、3月期）

「2020年3月期決算短信」（2020年4月30日開示）※抜粋

（4）今後の見通し

（略）中国の自動車販売台数は、2月度を底に回復傾向を示しておりますが、需要回復がどの程度まで進むかは不透明な状況です。他地域においても、同様に少なくとも2～3ヶ月間は、大幅な景気減速を想定しております。このような想定において、第1、第2四半期は、感染症の影響による市場環境の悪化を背景として需要低迷が続くと予測しております。その影響の期間は現時点では不透明であります。第3、第4四半期については、各地域の景気刺激策の効果も現れ、回復軌道に乗ることを前提としております。

日本経済についても、（略）第1四半期が感染拡大のピークとされ、訪日外国人の減少や外出自粛等の経済活動の制限により大幅な景気落ち込みが想定されております。第2四半期は回復傾向を示し、第3、第4四半期は正常化を前提としております。

原油価格は、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気減速により需要が大幅に減少し、下落しました。OPECプラスによる協調減産が合意されましたが、その減産レベルは現状の需要減と比較すると不十分であり、感染拡大の影響が出ている間は、供給過剰は解消されないと予測しております。上期は1バレル30米ドル、下期は景気回復に向かい供給過剰が徐々に解消されると想定しており、1バレル30米ドルから60米ドルの間で推移すると予測しております。為替は、1米ドル105円、1ユーロ120円、1人民元15.0円と予測しております。

これらの前提条件及び予測を踏まえ、セグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

（押出事業）

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、外食から中食や内食へのシフトによる需要は増えておりますが、一方で外出自粛等によりコンビニ需要は低迷しております。また、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」は展示会等のイベントの中止の影響により、販売は減少する見込みです。（略）

押出事業全体としては、新型コロナウイルス感染症による市況悪化と製品価格の見直しにより、売上は減少する見込みです。利益面では、原料価格の下落により一部の製品で利益率が改善されますが、販売減少の影響が大きく減益となる見込みです。

➤ 次期の業績予想の前提条件について、感染症の影響期間や事業セグメント別の見通し（影響内容）を具体的に記載

➤ 今後想定される影響（リスク）や対応について開示

（ビーズ事業）

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、国内外の自動車メーカーの稼働停止の影響を受け、売上は減少する見込みです。中国においては、第1四半期の売上は大きく落ち込みましたが、全ての工場は稼働しており、第2四半期は回復傾向を示しております。日本、北米、南米、欧州、東南アジアの工場については、ほとんどの自動車メーカーが稼働停止していることから、低稼働で運転を続けております。4月下旬から5月にかけて各地域の自動車メーカーは再稼働を予定しており、当社グループの工場は徐々に稼働率を上げていく計画ですが、需要回復の時期は不透明な状況です。（略）

ビーズ事業全体としては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響や原料価格下落による製品価格の見直しにより、売上は減少する見込みです。利益面では、原料価格の下落により一部の製品で利益率が改善されますが、販売減少の影響が大きく減益となる見込みです。

（5）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

前述の「（4）今後の見通し」のとおり、感染症の影響は概ね2021年3月期第2四半期までには解消し、第3四半期から第4四半期にかけて回復軌道に乗るという前提に基づき業績に与える影響を試算しておりますが、感染症の影響が長期化した場合は、収益が減少する可能性があります。そのような状況下においても当社グループは、用途開発、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループにおいては、社内外への感染被害抑止と各拠点に勤務する従業員の健康と安全を確保するため、原則として、在宅勤務に移行しております。しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、工場における生産及び出荷に支障をきたし、ある一定期間操業を停止する可能性があります。

③ サプライチェーン途絶リスクについて

感染症の影響によりサプライチェーンが途絶するリスクに対して、当社グループは生産拠点の分散化や、拠点ごとに複数の配送業者を選定するなど、リスク低減に努めておりますが、ユーザーへの製品供給遅延、停止により業績へ影響を及ぼす可能性があります。また、原材料等は原則として複数の取引先を確保しておりますが、一部の原材料等については特定の地域や取引先に依存しております。感染症の影響により、これらの調達が困難となった場合、一部の製品で供給が困難になる可能性があります。当社グループとしては、一定在庫を確保しリスク低減に努めております。

④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた売上の消失や、得意先に対して当社グループが有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

株式会社商船三井（9104、市場第一部、海運、3月期）

「2020年3月期決算短信」（2020年4月30日開示）※抜粋

②今後の見通し

	当期実績 (2020年3月期)	次期(見通し) (2021年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,554	-	-
営業損益 (億円)	237	-	-
経常損益 (億円)	550	△100~△400	△650~△950/-
親会社株主に帰属する当期純 (億円)	326	-	-

為替レート	¥109.28/US\$	¥105.00/US\$	△¥4.28/US\$
船舶燃料油価格※	US\$467/MT	US\$385/MT (通期前提)	△US\$82/MT

※平均補油価格（全油種）

➤ 経営成績の状況（新型コロナウイルス感染症による影響が顕在化してからの売上実績や今後の見通し等）

・新型コロナウイルスによる荷動きへの影響は、中国における流行に伴う同国発のコンテナ船荷動きの減少という供給サイドの問題から、世界的な感染の拡大に伴い欧米を中心とする需要サイドへの問題に移行しており、事業セグメント別に状況は異なるものの荷動きの停滞・減少による当社事業への影響が予想されます。

次期(2021年3月期)の見通しにつきましては、日本だけでなく世界各国での収束の時期が見通せない中、半年で収束に向かうケースと、1年継続するケースの2つを想定してレンジでの数値を試算しました。外航海運業においては、チャーター・ベース(C/B)とハイヤー・ベース(H/B)の差額で船舶損益を管理していること、またコンテナ船事業、LNG船事業、海洋事業等で持分法適用会社損益の比重が比較的大きいことから連結経常損益に焦点を当てて見通しを発表します。

また、第1四半期については、航海完了基準を適用していることから一部で実績値が出ていますので残る期間の予想も含めて見通しを開示いたします。

残る各数値につきましては、現時点では未定とさせていただきます、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示をいたします。

- 次期の業績予想について、感染症の収束時期に応じてレンジで開示（感染症が収束しない場合の損失水準を明示）
- 想定される影響（リスク）や対応、必要資金の確保状況について、具体的に記載
- 経営計画見直しの予定（時期含む）及び方針を明示

・ドライバルク船事業：ケープサイズバルカーは、中国への荷動きは同国の投資策もあり足元では堅調に推移していますが、最終製品である自動車・建材等の消費減に伴う鉄鋼原料の荷動きへの影響が想定されます。当社のケープサイズバルカーの大半は中長期契約に投入されており、安定利益を見込める一方、市況の影響を受ける短期契約船については、減船や荷動き及び市況変動に応じた運賃先物取引による損益ヘッジ等の対策を講じ、業績への影響を最小限に留めます。（略）オープンハッチ船、木材チップ船（中長期契約船を除く）といった専用船においては、荷動きの変動に合わせた船隊調整が困難であるため、業績への影響が想定されます。

・エネルギー輸送事業：原油船は、原油価格下落による洋上備蓄等の一時的需要もあり足元の市況は高騰しているものの、世界経済の停滞に伴う荷動き減および市況軟化の可能性を想定し、減船を含めた市況エクスポージャーの管理を実施します。プロダクト船、LPG船は、数年来進めている市況エクスポージャーの縮減を継続し、市況変動に対応できる体制を強化します。（略）

LNG船は、長期契約を前提とした安定収益を生み出す事業であり、荷動きや生産活動の変動による当社業績への影響は極めて限定的です。（略）他の海洋事業についても原油価格の大幅下落が長く続くようであれば、契約相手先の事業採算悪化が当社損益に影響を及ぼす可能性があります。（略）

➤ 財務の状況（当面の資金繰りに関する開示時点における見通し、必要資金の確保の状況（コミットメントラインの設定状況）等）

・財務面においては、荷動きの減少に伴う運賃収入等の減少は見込まれるものの、減速による燃料消費量節減をはじめとする運航費の削減に加え、係船・短期備船の返船や新規投資の原則凍結、資産処分により資金確保に努めます。また、想定を上回る資金需要が生じた際にも、大手都市銀行との間に約1,400億円、残存期間約3～4年におよぶコミットメントライン契約を有しており、必要な資金を確保できる体制を整えています。

➤ 中長期的な経営方針・経営戦略への影響有無及び対応策

・新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の大幅下落による経済への影響は、当社における中長期的な経営方針・経営戦略に重大な影響を及ぼすとの認識の下、いち早く必要な守りの策を実行し、事業への影響把握と対応、そして新型コロナウイルス収束後の反転攻勢の戦略を包括的に検討し実施に移す事を目的に、「ローリングプラン特別委員会」を設置しました。また、経営計画「ローリングプラン」は、この特別委員会で打ち出す守りから攻めの戦略を踏まえた内容とすべく、5月末までを目途に見直します。中長期的な成長を意識しながらも、20年度は投資計画の見直しや市況エクスポージャーの縮減といった守りを固め、影響の範囲と規模を冷静に見極めた上で事業ポートフォリオの見直しに取り組みます。

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス（4927、市場第一部、化学、12月期）

「2020年12月期第1四半期決算補足資料」（2020年4月28日開示）※抜粋

POLA ORBIS HOLDINGS **新型コロナの業績影響と今後の考え方について**

1Qの新型コロナ影響額

■ブランド別	
売上 △約90億円	ポーラ △約65億円
	オルビス △約7億円
	Jurlique △約8億円
	THREE △約10億円
営業利益 △約40億円	
費用の効率化を図るものの、抜本的な固定費削減には至らず粗利減の影響大	

■チャンネル別	
インバウンド & バイヤー	渡航制限により訪日客が激減。1月から大幅な減少が継続
海外	1月下旬より中国中心に店舗閉鎖、営業時間短縮の影響を受けるも、3月に入って回復傾向
期首想定との乖離の要因	
国内	百貨店でのタッチアップ制限、消費者の外出自粛傾向が拡大したことにより2月～3月にかけて急激に悪化傾向

新型コロナ影響に対する考え方

- 消費者の価値観、行動変化**
 - 外出自粛による消費行動の変化
 - ライフスタイル、価値観変化
 - コミュニケーションの多様化
- 企業の働き方改革の浸透**
 - 在宅勤務の急速浸透
 - 仕事の根本的見直し、合理化必要性
 - 従来延長線上にはない新たな発想

この環境変化を新たな機会へ

- 変化を捉えたマーケティング戦略を再構築
- 強みである顧客とのリレーション強化
- ECシフト、デジタルマーケティング加速
- 中国は回復基調、戦略投資は緩めない
- 一方、国内は合理化、固定費を大幅削減
- 化粧品ビジネスに限らない新たな領域へ（次期中期計画で具現化）

足元は厳しいが、新型コロナ収束時への準備と持続的な成長の基盤構築に向けて取組む

13

POLA ORBIS HOLDINGS **2020年12月期業績見通し 修正内容について**

**新型コロナの業績影響は、期首の想定以上に大きく発生
最大の要因は、国内の大幅な落ち込み
期首計画に対して、下方影響を一定条件を基に反映**

【前提条件】： ①チャンネル ...インバウンド&バイヤー、免税店、中国本土店舗、香港店舗、**泰州店舗**、日本国内店舗
②ブランド ...ポーラ、Jurlique、THREE、**オルビス**
③期間 ...2Q～3Qをボトムとし、その後徐々に影響が緩和
④費用面 ...上期の販促・管理費等の固定費の合理化を一時のものとし年間通じて継続

※赤字は2019年12月期決算発表時点からのアップデート箇所

	コロナ影響反映前 想定値		期首計画 (2月14日時点)		修正後業績見通し
売上高	226,500 (+6,580, +3%) <small>(内は前期比、前期比)</small>	△9,500	217,000 (△2,920, △1.3%)	△27,000	190,000 (△29,920, △13.6%)
営業利益	34,300 (+3,163, +10%)	△3,100	31,200 (+62, +0.2%)	△12,200	19,000 (△12,137, △39.0%)
修正内容	✓売上高については、足元の店舗休業や外出自粛による国内消費への影響と、世界的な渡航制限によるインバウンド需要減少を織り込む ✓一方で、営業利益については営業利益率10%達成を強く意識し費用コントロールを徹底				

【こちらは現時点での推定であり、影響については継続して精査・アップデート】

16

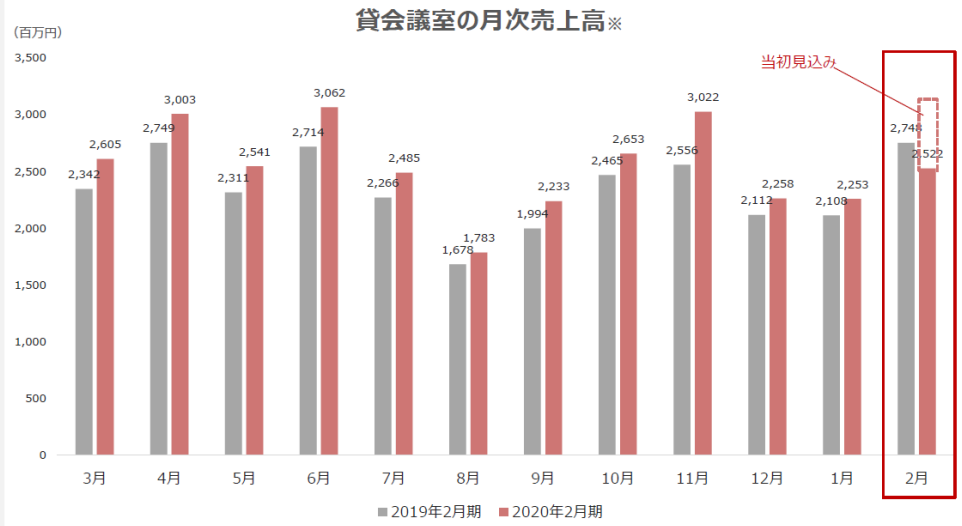
- 経営成績への影響について、具体的な影響額や足元の動向を説明
- 事業環境の変化を踏まえた経営方針・経営戦略に言及
- 公表済の業績予想を修正し、想定する影響や期間などの前提条件を明示

株式会社ティーケーピー（3479、マザーズ、不動産業、2月期）

「2020年2月期決算説明資料」（2020年4月21日開示）※抜粋

新型コロナウイルス感染拡大の貸会議室への影響

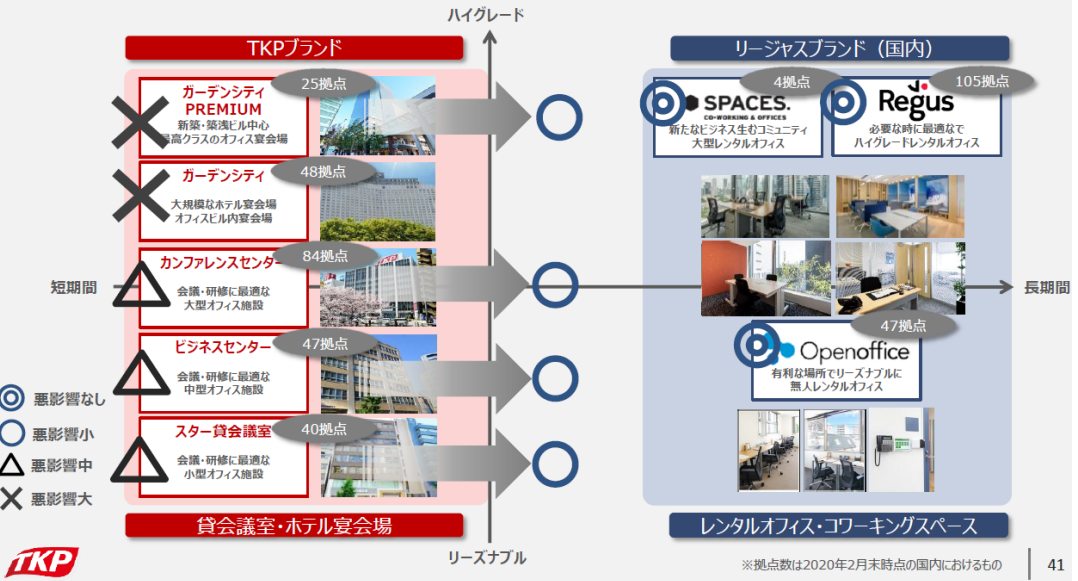
イベント自粛要請等の影響により、2月に大型宴会場を中心に利用・新規予約の減少が発生。従来、最大の繁忙月で30億円超の売上高を見込んでいた2月が見込みを大きく下回る結果となった。



TKP ※貸会議室の売上高とは、室料売上高・オプション売上高・ケータリング売上高の合算値を示している。 18

コロナ禍においても需要の高いオフィスへと貸し方を変化

リージャスブランドでは現在新型コロナの影響はほとんど受けていない。大型宴会場を除くTKPの既存会議室も分散型オフィスにシフトすることで、コロナ禍においても収益化できる。コロナデメリットとなるホテル宴会場・大型宴会場が全体売上に占める割合は6%程度と小さい。



TKP リーズナブル ※拠点数は2020年2月末時点の国内におけるもの 41

- 経営成績への影響（次期の業績予想を「未定」とする背景事情）について、当初計画との対比等により説明
- 事業環境の変化を踏まえた経営方針・経営戦略を説明

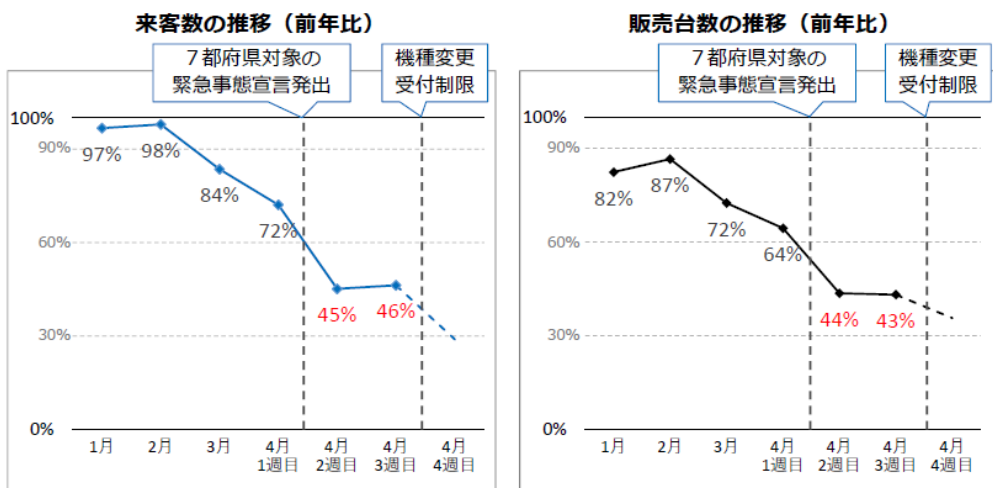
「2020年2月期決算説明資料」（2020年4月30日開示）※抜粋

店舗の来客数・販売台数の推移（前年比）



- ✓ 緊急事態宣言発出を受け、来客数は抑制された
- ✓ 機種変更の受付制限を受け、販売台数が急落

グラフ：前年同月を基準値（100）とした場合の、今年各月の来客数・販売台数の比率



© CONEXIO Corporation All Rights Reserved.

事業環境の変化と想定される影響_コンシューマ事業



事業環境の変化	想定される影響
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛、店舗営業時間短縮や受付業務制限 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 来客数の減少 ■ オンライン比率の上昇 ■ 販売台数の減少
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5G端末/サービスの提供開始 ■ 3G停波に向けたスマホへの買替促進 ■ 楽天モバイルのMNO化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品・サービスの高度化/複雑化に伴う個別サポート需要の増加 ■ 通信事業者間の金融・決済サービスを含む顧客の困り込み激化

上記の事業環境変化および新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえ、以下に一段と注力する

お客様との長期的な関係構築

生産性の高い店舗オペレーションの実現

© CONEXIO Corporation All Rights Reserved.

- 経営成績への影響（次期の業績予想を「未定」とする背景事情）について、KPIの推移等により説明
- 事業環境の変化を踏まえ、想定される影響（リスク）や経営方針・経営戦略を説明